

令和2年度機構・定員要求の主要事項

令和元年8月

1. 組織改正要求

- ①国際教育政策の一体的・機能的な推進のための体制整備（総合教育政策局）
教育改革・国際課の再編（帰国・外国人児童生徒指導事務の移管等）と国際教育課への課名変更
- ②2020年に向けた文化行政の機能強化のための体制整備（文化庁）
博物館振興課、参事官（食文化担当）及び地域日本語教育推進室の新設
- ③学校安全の確保に向けた企画官の新設（総合教育政策局）
昨今の事件・事故の発生を踏まえた国公私・学校種横断的な子供たちの安全確保体制の整備
- ④学びの先端技術活用推進室の新設（初等中等教育局）
世界最先端のICT環境の整備、先端技術や教育ビッグデータの効果的活用のための体制整備
- ⑤データ活用推進に向けた企画官の新設（研究振興局）
データ駆動型社会の実現に向けた研究環境整備に伴う体制強化 等

2. 定員要求

(1) 令和2年度要求における増員要求と定員合理化数

- 増員要求数 86人（うち17人は時限付き定員として要求）
- 減員数 ▲49人（参考：令和元年度末定員2,133人）

(2) 主な要求内容

①教育再生の推進

- ・外国人児童生徒等に対する教育支援等推進体制の整備に伴う増 (総合教育政策局)
- ・学校における先端技術の活用推進のための体制強化に伴う増 (初等中等教育局)
- ・高等教育修学支援の実施体制の整備に伴う増 (高等教育局)
- ・数理・データサイエンス・AI等の新技術に関する教育の推進体制の整備に伴う増 //
- ・各大学における留学生の在籍管理等の推進体制の整備に伴う増 //

②科学技術イノベーションに適した環境創出

- ・量子技術イノベーション戦略による量子技術の推進のための体制構築に伴う増 (科学技術・学術政策局)
- ・「研究力向上改革2019」を踏まえた競争的研究費制度改革の推進体制の整備に伴う増 (研究振興局)
- ・スペースデブリ除去の推進体制の整備に伴う増 (研究開発局)

③スポーツ立国の実現

- ・スポーツ分野におけるEBPMの推進のための体制強化に伴う増 (スポーツ庁)
- ・ポスト2020を見据えたスポーツ国際展開推進体制の強化に伴う増

④2020年に向けた文化行政の機能強化

- ・博物館・美術館の活動支援体制の強化に伴う増 (文化庁)
- ・食文化の推進に向けた体制整備に伴う増
- ・外国人材の受入れ拡大に伴う日本語教育の推進に係る体制整備に伴う増
- ・国宝等公開促進の支援及び文化財の危機管理体制の強化に伴う増

⑤復興・防災の推進

- ・原子力損害賠償の適切な実施体制の時限延長 等 (研究開発局)